

「愛知県環境学習等行動計画」の評価について

1 「愛知県環境学習等行動計画」の概要

<目的>

環境面で持続可能な社会を支える人づくり

※自らが持続可能な社会づくりに関する高い意識を身につけ、自らの価値観により意思を決定し、行動を変革していくことができる人



目指す愛知の姿：将来にわたり安全・安心して暮らせる環境
経済と社会が調和した持続可能な社会

<計画の期間>

平成 25～29 年度の 5 年間

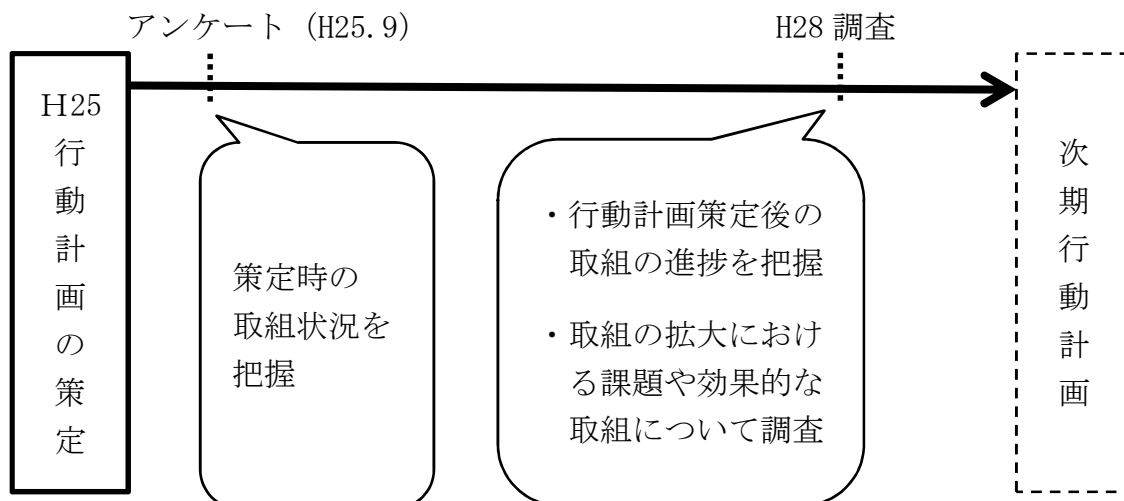
<施策の柱>

- ①社会における環境学習の推進
- ②学校等における環境教育の推進
- ③連携・協働の強化

2 評価方法

平成 25 年度に行動計画策定時の県内の取組状況を把握するためにアンケート調査を実施したことから、平成 28 年度に同様の調査を行うことにより、行動計画策定時からの取組状況の広がりやウィークポイントを確認して、平成 29 年度に行う行動計画の見直しに向けた評価を行う。

3 評価の流れ



4 環境学習等に関する取組状況調査について

(1) 平成 25 年度実施アンケート

平成 25 年 9 月に「愛知県環境学習等行動計画」策定時の県内の環境学習に関する取組状況について各主体にアンケートを行った。

なお、アンケートの結果（参考資料 2）より得られた課題点から、「各主体別重点取組項目（目標）」（参考資料 3）を作成し、毎年度協議会において見直し、改訂している。

調査対象及び回答状況

対 象		対象件数	回答件数	回答率	備 考
社会	県民	3,000	1,578	52.6%	県政世論調査
	事業者	386	64	16.6%	EPOC一般会員 名商 eco クラブ会員
	NPO	427	91	21.3%	環境保全活動を行うNPO
	市町村	54	54	100.0%	県内全市町村
学校等	幼稚園	421	119	28.3%	私立幼稚園のみ
	学校	1,374	1,126	82.0%	小・中・高等・特別支援学校
	大学	72	58	80.6%	短期大学を含む
計		5,734	3,090	53.9%	

(2) 平成 28 年度実施調査（案）

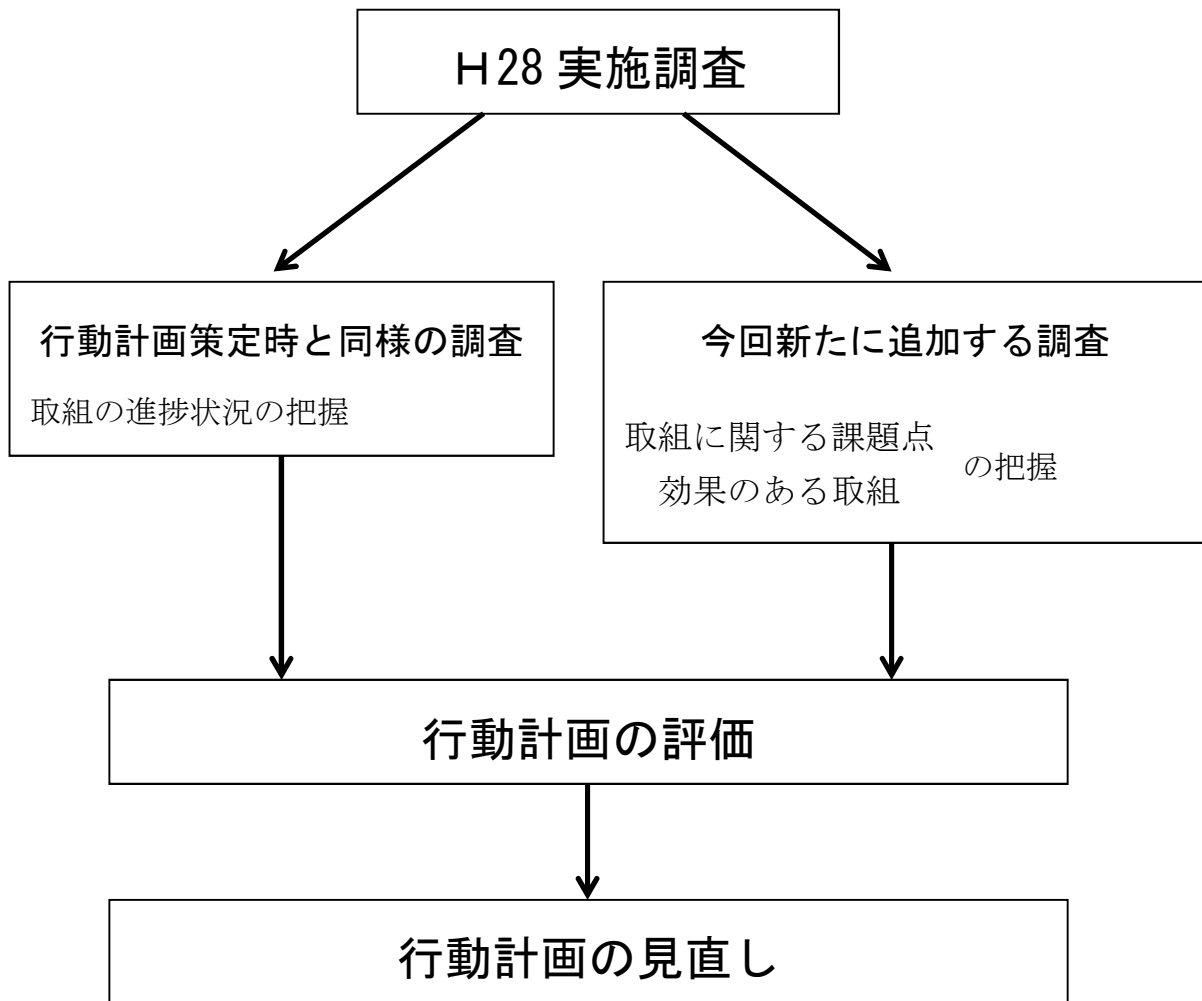
ア 調査対象

平成 25 年度の調査対象を基本とする。

イ 調査内容

経年比較による評価をするため、平成 25 年度実施アンケートと同様の内容を調査すると共に、行動計画の見直しに向けて、取組の拡大における課題やその解決のためにより効果的だと考えられる取組などについて調査する。

ウ H28 実施調査の目的



※ 調査の詳細（具体的な設問や選択肢）については、各調査対象の関係団体等と十分に調整する。

※ 調査結果については、現在検討中の「協働取組のガイドライン（仮称）」の内容の充実のためにも活用する。

エ H28 アンケートで新たに追加する内容（例）

<県 民>

県政世論調査（詳細は関係課室と検討中）

<事業者>

地域住民が参加できる活動を拡大するために効果的な取組

- ・活動や実績に対する認定や表彰
- ・行政による活動情報の発信
- ・環境活動を行うための施設（県有林等）の貸し出し など

<NPO>

有効だと感じる情報発信の方法

- ・団体HPや機関誌などでの発信
- ・行政の広報紙やWeb ページへの掲載
- ・地域の学校等へ直接発信する など

<市町村>

環境学習の拡大に効果的な取組

- ・事業者、NPO等の活動情報の発信（広報紙、Web ページ等）
- ・環境学習の受けたい人と、提供できる人の調整役（コーディネーター）の育成
- ・市町村教育委員会の行う教員研修における環境教育の推進 など

<幼稚園>

幼稚園での自然体験の拡大のために効果的な取組

- ・教職員の環境・自然体験に関する研修への参加
- ・行政や地域による自然体験の場（畑・公園等）の提供 など

<学 校>

外部との協働・連携に関する課題点

- ・協働先を探す方法がわからない
- ・学習指導要領に沿ったものなど、適当なプログラムが見つからない
- ・謝金や交通費を支給する予算がない など

<大 学>

環境に関する各取組（研究・講座）の連携先
（事業者・地域・NPO・学校 など）

オ その他

新たに項目を追加するものの、全体として回答者の負担を増加させることのないよう、H25 と同様の調査については、経年比較を行うのに支障のない範囲で統廃合を行う。